

様式中領 - 1

令和 年 月 日

経営改善計画書

御 中

住 所

申込人

1 借入が必要となった理由

2 経営改善策（具体的に記載）

3 今後の見通し

（単位：千円）

	前期実績	当期見込	第2年度計画	第3年度計画
売上高				
売上原価				
販売管理費				
営業利益				
当期税引後利益				
支払利息割引料				
減価償却費				
長短借入金残高				
期末従業員数				

様式中領 - 2 - 1

令和 年 月 日

秋田県小規模事業振興資金 確認申請書

商工会議所会頭

商工会会長

様

秋田県商工会連合会会長

(申 請 者)

所 在 地

名称(商 号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭・平 年 月 日

電 話 ()

秋田県小規模事業振興資金制度の確認について、同要領第7(3)の規定に基づき申込みます。

申込金額	千円	資金使途	
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年(据置 年)
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合 支店		

添 付 書 類

- ☐ 信用保証委託申込書
- ☐ 決算書(直近2期分)
- ☐ 見積書(設備資金の場合)
- ☐ その他申請内容を補完するもの
(試算表、資金繰り表、金融機関取引状況表、事業計画書、契約書、図面等)

()

上記の者は、適法に事業を営み本制度の融資対象の要件に該当することを確認します。

令和 年 月 日

商工会議所会頭

商工会会長

印

秋田県商工会連合会会長

様式中領 - 2 - 2

令和 年 月 日

秋田県小規模事業振興資金 I C T 導入支援枠 確認書

商工会議所会頭

商工会会長

秋田県商工会連合会会長

様

(申 請 者)

名称(商 号)

氏名(代表者名)

I C T 導入により実現、改善される事項

- | | |
|--|--|
| ☐ 業務の効率化、簡素化 | ☐ ホームページ機能の導入・強化 |
| ☐ ソーシャルメディアサービスの利活用 | ☐ 電子商取引の導入・強化 |
| ☐ 顧客情報の管理 | ☐ 営業情報、製造情報の集約、共有 |
| ☐ 勤務管理のシステム化 | ☐ 勤務時間の短縮 |
| ☐ 原価管理、在庫管理、債権債務管理、業務管理の効率化 | |
| ☐ その他 () | |

(経営革新等認定支援機関記載欄)

I C T 導入による効果の所見

上記の者は経営革新等支援機関の指導を受け、I C T の導入や利活用を図ろうとするものであることを確認します。

令和 年 月 日

(経営革新等認定支援機関)

所 在 地

名称(商 号)

印

氏名(代表者名)

電 話 ()

様式中領 - 3

令和 年 月 日

小規模企業者確認書（小口支援枠用）

金 融 機 関

秋田県信用保証協会 御中

住 所

申込人

以下のとおり、適法に信用保証協会の定める保証対象事業を行い従業員数は中小企業信用保険法第2条第3項第1号から第6号に該当する小規模企業者となっております。

令和 年 月 日現在

商号・会社名	
主たる業種	
事業開始日	
従業員数	男_____人 女_____人 計_____人

- 中小企業信用保険法第2条第3項第1号から第6号に規定する小規模企業者とは、次のいずれかに該当する方です。

常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業に該当する方では5人）以下の会社及び個人（ を除く）

宿泊業及び娯楽業において、常時使用する従業員の数が20人以下の会社及び個人事業協同小組合であって、保証対象事業を行うもの又はその組合員3分の2以上が保証対象事業を行うもの

保証対象事業を行う企業組合であって、常時使用する従業員の数が20人以下のもの
保証対象事業を行う協業組合であって、常時使用する従業員の数が20人以下のもの
医業を主たる事業とする法人であって、常時使用する従業員の数が20人以下のもの（上記 から に掲げるものを除く）